

～ 行方市の政策と今後の課題について聞く ～

質問者	主な質問の内容
茂木 正治	(1) 大和第三小学校の跡地利用について (2) 市有地の活用について (3) がん対策について
鈴木 周也	(1) 医療体制について (2) 減反政策について (3) 学校施設の一般開放について (4) 原発問題について
椎名 政利	(1) 麻生地区における学校統合により閉校した施設の再利用の検証 (2) 水田稲作の生産調整について
貝塚 俊幸	(1) 平成 25 年度の予算編成等について (2) 定住化促進事業及び職員の市内居住対策について (3) 一般質問の検証について「平成 23 年第 4 回定例会の質問内容等」
高橋 正信	(1) いじめ問題について (2) 防災・減災について (3) 子ども・子育て関連 3 法について
土子 浩正	(1) 地方交付税について (2) 震災の影響について (3) 水道事業について (4) 麻生東小学校について
鈴木 裕	(1) 市民からの相談・提言・苦情等について (2) 生活道路の整備について (3) 閉校した小中学校跡地の利活用について
栗原 繁	(1) 行方市における生涯学習の実情について (2) 行方市の歴史・文化の創造と継承について (3) 市職員の育成について
小林 久	(1) 国民健康保健税について (2) 北浦地区統合小学校について

第 4 回定例会の一般質問は 12 月 4 日から 6 日までの 3 日間で行われ、9 名の議員により熱い議論が展開されました。登壇順に、質問と答弁の一部を要約して掲載しています。
(7 ページ～ 15 ページに掲載しています)

一般質問は、市の一般事務に対して、執行状況や将来の方針、政策的な提言や行政への批判を執行者に直接質すことです。行方市の質問時間は 1 人 90 分（答弁も含む）となっています。



茂木 正治 議員

大和第三小学校の跡地利用について

問 食品工場施設が大和第三小学校跡地に干し芋工場を建設すると聞いているが、どのような状況なのか伺う。

答 市長

現在、企画政策課と農林水産課を中心に、地元農業団体及び関係機関と定期的な打ち合わせを行い、国の補助事業の取り入れについても検討しています。

具体的には、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業、または6次産業化整備事業の対象に該当するか、農林水産省に相談しているところです。

また、予定される計画の規模や加工・体験・販売など施設の種類により、該当

Q 太陽光発電について

A 現在、太陽光発電や小水力発電など多様なエネルギーの導入に向け、研究しています。

する事業が異なるため、現在検討しています。

市有地の活用と太陽光発電について

問 福島第一原発事故では内外に放射線の恐ろしさが示された。社会経済活動の維持のためにも電力の確実な確保と合わせ、原子力に依存しなくてもよい経済社会構造の確立を目指すためにも太陽光発電に取り組むべきと考える。

太陽光発電に対する市の考えと、市有地等利用は可能であるのか。

答 市長

今後、お荷物になっていった使われない土地を有効利用することが大事だと思います。

答 市長公室長

本市では化石燃料などの資源の枯渇を防ぎ、地球温暖化防止を図るため、太陽光発電や小水力発電など多様なエネルギーの導入に向け、研究しています。

また、公共施設への再生エネルギーの導入についても、行方市総合計画後期基本計画に基づき、積極的に推進しています。

太陽光発電については、霞ヶ浦ふれあいランドなどのPR啓発段階から、現在は学校建設に合わせた導入や再生可能エネルギー等導入推進基金事業（グリーンニューデール基金事業）等、国の支援制度を活用した公共施設への太陽光発電及び蓄電設備の整備を進めています。
また、売電などを目的と

する太陽光発電の設置について、地元企業を含めた数社が再生可能エネルギー特別措置法に基づく取り組みを進めています。



霞ヶ浦ふれあいランド内の太陽光発電施設

行方市のがん対策について

問 国のがん対策基本法が施行されて7年が経過しているが、がんで亡くなる人が死亡原因の3割を占めるといわれる。

近年、がんは早期発見できれば治る病気と言われるが、現在、市が行なっている予防対策について伺う。

答 保健福祉部長

がん予防については、食生活も重要な部分です。行方市では、食生活改善推進員の協力で、検診時にがん予防食の試食を提供しています。

ピンクリボンとは、乳がんの早期発見・早期治療の大切さを伝えるシンボルマークです。これは、女性の8人に1人が乳がんを患うと言われるアメリカで、乳がんの正しい知識を広め、乳がん検診の推進などを目指して盛んになった市民運動の思いが表されています。

がんは早期に発見すれば治療すると言われます。市民の皆さんにも、早期発見のために検診を受けていただきたいと思っています。





鈴木 周也 議員

地域医療の体制について

問 鹿行地域の主要病院では、ここ数年で常勤医師が7人も減っている。この状況をどうとらえるのか、地域の医療体制はどうなったのか伺う。

答 市長 鹿行地域全体の病院が深刻な医師不足に直面する状況であり、救急医療の確保並びに地域の医療体制を守る観点から、各市と連携を図って、進めたいと考えます。

問 急速な高齢化による2025年問題と対策について伺う。

答 保健福祉部長 現在の行方市の高齢化率

Q 地域医療の体制について

A 鹿行地域全体の病院が深刻な医師不足に直面している状況であり、各市と連携して進めたいと考えます。

は27.6%で、県内で7番目に高く、また要介護認定者も1,763人です。

2025年には団塊の世代が75歳を迎え、要介護認定者の大幅な増加が見込まれ、介護給付費や後期高齢者医療負担金の増大も懸念されます。

また、医療体制の問題も出てくるため、寄附講座等の手法により、二次医療圏を担う地域病院の医師確保が必要になると考えています。

問 地域医療の安定を図るため、県内外の大学に寄附講座を依頼する考えはあるのか。

答 市長 寄附講座は、医師不足地域で地域医療体制の整備と

資質の向上などに寄与することを目的に、大学と行政が連携して行う手法です。

県内でも幾つかの取り組みが成果を上げているようです。

今後は、地域内の各市と連携を図り、進めたいと考えます。

減反政策について

問 近年、地域の過疎化や高齢化で、第1次産業が衰退している。市的主幹産業である農業、特に稲作の減反の実施状況はどうなっているのか。

答 経済部長 平成24年度は、麦・加工用米・飼料用米等での推進、あるいはレンコン・イチゴ・

セリ等の特例作物、保全管理等による実施により、市全体で82.9%を達成しています。

答 市長 減反政策については、国の政策に従い、生産者等から意見をいただき、市独自の支援をして行きます。

学校施設の一般開放について

問 今後、学校の統廃合で広い敷地のある施設が減り、既存の学校のグラウンドが利用できる重要な場所だが、イベント等で学校施設を一般開放する場合の基準について伺う。

答 教育次長 学校管理規則に従い、学校教育に支障のない範囲で貸し出す予定です。

また、現在は「地域に開かれた学校」ということも社会教育や関係法で求められており、学校が聖域とい

うことではありません。今後、バランスを考えて対応していきます。

原発問題について

問 市民の生活環境における原発政策をどのようにとらえているのか。

答 総務部長

国では、原子力災害対策指針が策定されました。行方市は東海原発から40〜50キロメートル圏内の範囲であり、県でも防災計画が見直されています。市でも現在、防災計画の見直しを進めています。

答 市長 様々な意見があります。が、個人的には行方市において原発は推進しない考えですので、ご理解いただきたいと思います。



椎名 政利 議員

Q 麻生地区の学校跡地について

A 各施設の耐震性・耐力性を考慮し、安全性が確保できないものについては解体を考えています。

麻生地区の学校跡地再利用について

問 施設別の現状と今後の予定について伺う。

答 市長

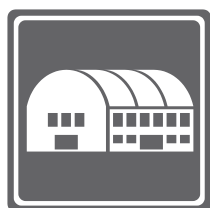
基本的に、敷地の借地部分は施設解体後に速やかに返還します。

耐震度・耐力度のない施設は、安全性の確保ができないため、解体します。

耐震度・耐力度のある施設は行政に必要な施設として利用するほか、施設も含めた売却等も検討します。

更地にした土地は、普通財産として活用条件をつけ、売却を検討します。

現在、学校跡地の屋内外の施設について利用方法の制度づくりを検討し、庁内で研究・協議をしています。



答 市長公室長

旧麻生中学校は、耐震性がなく危険度が高いため、解体して、麻生地区を中心とするスポーツ振興に寄与するための整備計画を策定中です。

旧行方小学校は、耐震性がなく、校舎の解体と現存させた売却も視野に入れた手法を検討しています。

旧小高小学校は、スポーツ振興施設としての活用について、教育委員会で研究・協議をしています。

水田稲作の生産調整について

問 行方市農業再生協議会の概要について伺う。

答 経済部長

行方市農業再生協議会は、国が農業者戸別所得補償制度を実施するにあたり、それまでの水田農業推進協議会の名称を改正したものです。

また、この協議会に担い手育成総合支援協議会と耕作放棄地対策協議会を統合して体制を整備し、地域農業について議論していきます。

問 国・県からの補助金について伺う。

答 経済部長

生産調整の補助金は、国からの推進事務費のみです。

これは、戸別所得補償制度の普及推進活動、現地確認の経費やシステム情報事務の経費、農地利用集積に

必要な経費です。

平成24年度の達成は、市全体で82.9%です。

また、達成率による推進事務費の増減はありません。

問 平成25年度の方針・計画について伺う。

答 経済部長

玉造地区では、麦の受託組織を中心とした取り組みを行ってきました。

しかし、麦の連作障害や採算の悪化などにより受託制度を本年度で終了しました。

来年度は、行方市農業再生協議会で協議・検討を経て生産調整の実施と推進を図ります。





貝塚 俊幸 議員

平成25年度予算編成について

問 平成25年度の予算編成についての基本的な考え、及び重点施策について伺う。

答 市長

平成25年度の予算編成は、大震災からの復興による市民生活の向上を第一とし、自立した財政運営を念頭に置き、適正な財政規模の確立に向けソフトランディングも考慮して編成します。

重点施策として、特に防災計画の見直しや減災対策、再生エネルギー対策、復興農水産物の風評被害対策、健康づくりの推進、6次産業の推進、少子化対策、次世代育成及び行方ブランド力のアップとPR、これらを重点施策として優先的に

Q 平成25年度予算編成について

A 平成25年度予算は、大震災からの復興による市民生活の向上を第一に考慮した編成を考えています。

予算措置を行います。

問 国民健康保険税について伺う。平成25年度は値上げするのか、しないのか。

答 市長

国保税については引き続き据え置き、震災後3年間で猶予、平成25年度についても値上げはしません。

適正な税率を目標とし、平成26年度頃から3年計画で上げたいと思います。

定住化促進事業及び職員 の市内居住対策について

問 職員の市外居住者の実態と居住対策について伺う。

答 市長

市外居住地から勤務している職員は62名であり、そ

のうち賃貸住宅に居住する職員は22名です。

居住の自由は憲法で保障されていますが、職員の市内居住も促進しています。

職員の市外居住者が納付する市・県民税は、約500万円になります。対策として、ふるさと納税制度の活用も呼びかけています。

男女共同参画社会の推進 について

問 男女共同参画社会推進の中で、女性職員の管理職登用について伺う。

答 市長

平成20年3月に行方市男女共同参画推進計画「男女みんな生き生きながたプラン」を策定し、86のテーマを掲げ活動しています。

女性管理職の登用については、今年度2名の登用があり、前年度から1名増え、9名になっています。

今後も、女性職員の職域拡大や能力活用、管理職登用に取り組んでいきます。

また、今年9月の定例会で推薦を受けた3名の女性農業委員が誕生しました。

県道大和田・羽生線の拡 幅工事について

問 拡幅工事の進捗状況について伺う。

答 建設部長

地権者との用地買収も100%完了しており、次年度に全線拡幅工事ができるように市としても努力したいと考えています。

市道の整備状況について

問 浜見台の道路拡幅工事の進捗状況について伺う。

答 建設部長

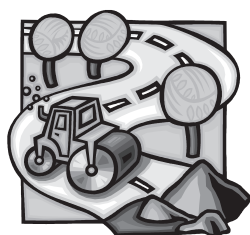
約1,100メートルの砂利道路を舗装、拡幅工事を予定しています。

しかし、地権者58名のうち、9名の方が未同意の状態です。これは、砂利道路のほうが自然のままで良いという意見があるためです。

全ての地権者の同意を得るため、地元区を踏まえた協議をしましたが、説得は難しいとの結論になりました。

この路線については、廃止ではなく休止にするという事で地元区にも市の考えを伝えています。

今後、地権者の同意が得られれば、工事を進めたいと考えています。





高橋 正信 議員

防災・減災対策について

問 現在の市地域防災計画の見直しについて伺う。進捗状況はどうなっているのか。

答 市長

現在、平成24年度末を目標に地域防災計画の改定作業を進めています。

平成24年4月に第1回行方市防災会議を開催し、その後、広く市民の皆様の意見を計画に反映させるため、各種団体の代表との意見交換会を実施しました。

今後のスケジュールとして、12月に第2回防災会議の開催を予定しています。

また、計画に女性の意見を具体的に反映させるため、2名の女性職員を新た

Q 防災・減災対策について

A 行方市防災会議で素案の内容を審議し、今年度内に地域防災計画を改定します。

な委員として任命しました。

その中で、改定素案の審議を経て、平成25年1月から2月にパブリックコメントを行い、今年度中に第3回の防災会議を開催し、計画を決定したいと考えています。

による安全性の点検に努めます。

また、今年度から平成25年度にかけて、15メートル以上の28の橋梁について、国からの補助により長寿命化修繕計画を策定中です。

水道施設は、本年度に耐震化計画を予算化し策定中であり、計画的に耐震性の高い管に更新していきま

す。下水道施設を含めた処理場等についても、耐震診断や更新計画の検討に着手していききたいと思います。

答 総務部長

市内には192箇所の公共施設があり、教育施設の学校は、平成27年度末までにすべての耐震化を進めていきます。その他の公共施設についても、管理担当課



子ども・子育て関連3法について

問 子ども・子育て関連3法が先の通常国会で成立した。

そこで、地方版子ども・子育て会議の立ち上げについて伺う。

答 保健福祉部長

教育・保育施設や特定地域型保育事業の利用定員の定める際や、市町村計画の策定や変更する際、この子ども・子育て会議の意見を聞くこととされています。

また、自治体における子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関して必要な事項及び当該施設の実施状況についての調査審議も役割とされています。

行方市でも、この会議を平成25年度早々に立ち上げたいと考えています。

問 本格施行に向けての事業計画策定への取り組みに

ついて伺う。

答 保健福祉部長

事業計画策定にかかる調査事務として、子ども・子育て支援に市民の声を反映するためのアンケート調査を平成25年度に実施します。

今後、国から示される計画策定指針に準拠し、アンケート調査の終了後に事業計画の策定に取り組みたいと考えます。

問 来年度から事業計画を策定するまでの実態調査を進めていくには、様々な経費が必要だと考える。

それらの予算は確保できるのか。

答 保健福祉部長

アンケート調査や実態調査、それらに関する経費については、新年度予算に計上するため、現在予算要求をしています。



土子 浩正 議員

地方交付税について

問 国からの地方交付税の支払いが遅れたが、行方市の財政にどのような影響があったのか。

答 会計管理者

条例及び規則に基づき、減債基金から約4億4,000万円を普通預金に繰り替え、歳計外現金として運用しました。減債基金の運用による損失は約5万円で、定期預金の中途解約による利率の減によるものです。

問 損失額は国が補てんするののか。

答 財政課長

県に損失額の報告をしています。県は特別交付税で対応する、国は基金を運用した場合に交付税処置はし

Q 震災復興の状況について

A インフラ等の復旧は、概ね今年度中に完了するように努力しています。

ないとしており、対応は決定されていません。

震災の影響について

問 市として財源確保の対策はあるのか。

答 財政課長

市税の増収は必要であり、メガソーラーの誘致などにも積極的に取り組みたいと考えます。

問 ゴルフ場利用税なども大きな財源であるが、行方市にも多くのゴルフ場がある。タイアップして利用客を増やす努力をしてはどうか。

答 市長

ゴルフ場利用税や入湯税は、利用者の増加に応じて税収も多くなるので、市でもPRに努めたいと考えます。

問 市政発展のための復興施策について伺う。進捗状況と具体的な財源確保、風評被害も含む原発事故の被害に対する賠償は進んでいるのか。

答 市長

インフラ等の復旧は、概ね今年度中に完了するように努力しています。

答 総務部長

平成24年度までの東日本大震災関連経費は約26億円で、財源は最終的に約25～26億円が確保できると考えます。

答 経済部長

農作物の出荷自粛及び風評被害は、任意組合・個人の賠償請求額が約6億7,220万円で、そのうち9

7.6%が支払済です。未払い分の早期支払いに向け、県協議会を通じて要望していきます。

水道事業について

問 現行の水道使用料の算定基準は妥当なものか。

答 水道課長

水道料は建設投資や維持管理等の費用を算出し、その経費を回収するために設定した金額です。基本水量は1人1日当たりの平均使用量を336リットル、1ヶ月10立方メートルとして換算しています。

問 核家族・独居世帯が増加し平均使用量以下の家庭もある。料金体系を細分化できないのか。

答 水道課長

基本料金範囲内の件数は全体の34.8%。用途別または段階別料金の採用は明快ではないと判断し、基本料金とメーター使用料の

合計額が料金です。

問 取水源である北浦は汚染度全国2位であり、放射性物質の沈殿も心配されているが対策は。

答 水道課長

県の浄水施設で高度処理しているので、安心して飲めます。浄水は毎週1回、原水は月1回放射性物質の監視をしています。

麻生東小学校について

問 4ヶ月後に開校する麻生東小学校の施設と通学路の整備状況について伺う。

答 教育次長

校舎の大規模改造工事、屋内運動場新築工事、外構工事等を計画どおり進め、工期内での完了を見込んでいます。

答 建設部長

通学路については、地権者の協力もあり、設計等も順調に進み、平成27年度に完了したいと考えています。



鈴木 裕 議員

市民からの相談・提言・苦情等について

問 各所管に寄せられる意見の件数について伺う。また、どのような形で説明・対応をしているのか。

答 市長

市民からの建設的な意見・提案を広く把握し市政に反映させるため、様々な広聴事業を実施しています。例として、①市の主要事業を説明、意見交換を行う「地区懇談会」、②市長が市民団体等と直接ひざを交えて懇談する「市長出前ふれあい懇談会」があります。個別の対応では、陳情・要望・苦情等を公平で適切な処理を迅速に行い、市政への信頼を高めることを目的として、「行方市陳情等

Q 生活道路の整備について

A 道路整備計画と現状の必要性に考慮し、優先する道路の箇所を決めています。

生活道路の整備について

処理規定」を定め、「私の提案」や各種要望書へ対応し、電話・手紙・市長室での面会・公式ホームページからの問い合わせ等で随時意見をいただいています。

答 市長公室長

昨年度に寄せられた提案等の件数は77件でした。住所・氏名が明記された39件には、7日以内に文書や電話、訪問等によりに回答または協議をしています。誹謗中傷を除く匿名の提案内容は、各所管課で検討し、結果を市長に報告したうえで市政運営の参考としています。



問 道路整備にはどのような財源があり、事業内容はどのようなものか。

また、道路改修の基準と計画について伺う。

答 総務部長

財源には国と県の補助金等があり、国からは狭隘道路整備事業等促進事業・社会資本整備総合交付金・特定防衛施設周辺整備の調整交付金と米軍再編交付金の一部、農業体質強化基盤促進事業補助金があります。また、県からの安心・安全な生活道路整備市町村補助金も道路財源にしています。

答 建設部長

平成21年3月に作成した道路整備計画と現状での必要性を考慮し、整備を優先する道路の箇所づけをしています。

改修基準は、生活道路の幅員を5メートル以上とし、それ以外の幹線道路は路線ごとに目安になる幅員を決めています。

また、構造については国の道路構造令や県の設計マニュアル等の指針により、定められた基準で安全な道づくりを目指して計画しています。

小中学校跡地活用について

問 市では学校跡地について、建物の解体や売却等も含めて検討するとしてきたが、その内容について伺う。

答 市長

基本的な考えとして、①借地部分は施設解体後、速やかに所有者に返却、②耐

震度及び耐力度のない施設については、利用する要望がない場合は解体、③更地にした学校用地は普通財産として管理し、売却する場合は利活用条件を付ける、④耐震・耐力度のある施設は、行政で設置が望まれる施設として利用する以外は用地も含めて売却を検討しています。

問 閉校後の施設について、十分な維持管理ができているのか。

答 教育次長

学校跡地は閉校後も市の避難所に位置付けられています。建物の施設利用はできません。

現在、屋外の避難所として、暫定的に維持管理をしているのが現状です。



栗原 繁 議員

行方市の生涯学習事業について

問 生涯学習事業の具体的な実例と課題について伺う。

答 教育次長

生涯にわたって行う学習活動については、その世代ごとの課題解決の学習の場を提供することを目的とし、生涯学習課の生涯学習グループ・文化振興グループ・公民館・図書館が一体となって事業を展開しています。

課題は、成人を対象とした事業に対する地域コミュニティの再編に不可欠な要素である青年層や壮年層の参加者が極めて少ないこと、また、合併前の3町から在る施設を現在も同じ管理体制で存続させているた

Q 行方市の人材育成について

A 行方市人材育成方針に基づき、総合的・計画的な取り組みを進めます。

め、予算の社会教育費に占める施設管理費の割合が高い点などが挙げられます。現在、厳しい財政状況の中で施設管理費の削減を図らなければ運営費が捻出できず、ソフト事業が充実できない状況があります。



職員の人材育成・自己研鑽について

問 職員の人材育成はどのように行われているのか。また、資質の向上を推進するための動機づけは何か。

答 市長

本市の人材育成方針は、行政の取り巻く行政の急速な変化に柔軟に対応できる職員を育成すること、職員一人一人の能力の底上げをして組織力を上げることです。

そして、10年・20年先の市を担う職員の育成について、基本的な考え方や方向性を示し、より計画的・総合的に人材育成を進めることを目的として、平成22年3月に策定した「行方市人材育成方針」に基づき、取り組んでいます。

また、人材育成の最も重要なポイントは、自己啓発をいかに促すかという点にあり、職員が各自で能力開発意識を持たなければ、いくら研修の機会を与えられても成果が上がりません。

そのために個々の職員が新しい知識や考え方を学び、自分からの能力を高めようとするモチベーションを引き出す仕組みが最も重要と考えています。

今後も職場の環境づくり、人事制度、職員研修を人材育成の3本の柱とし、相互に連携した総合的・計画的な取り組みを進めていきます。

人事評価制度について

問 職員の人事評価制度の推進について伺う。

答 市長

人材育成の柱として、職員の能力や意欲を高めて組織の活性化を図るためには、日ごろの業務を通じて発揮された職員の能力や成果を公正に評価し、その結果を能力開発や処遇に適切に反映させる必要があります。

現在、国・地方公共団体

の多くで導入している能力・態度評価と実績評価からなる人材育成型の人事評価制度を段階的に推進しています。

行方市では、平成22年度から試行的に取り組み、評価結果を人事異動や昇任・昇格等の参考資料として活用しています。

また、本格的な導入に当たっては、段階的な導入による浸透と試行結果による見直しを行っており、給与等の処遇への反映については、試行の状況を踏まえながら今後検討してまいります。





小林 久 議員

国民健康保険について

問 平成25年度の税率引き上げ凍結解除についての方性は。

答 市長

平成23年度から税率を改正する予定でしたが、大震災の被害を受け、市民の負担を軽減したい思いから2年間、引き上げを見合わせてきました。

療養給付費を国庫補助・国保税・被保険者の一部負担等で賄うのが基本ですが、後期高齢者医療制度が発足した平成20年度以降、一般会計からの繰り入れが増加しています。繰り入れは緊急的措置で不足分は国保税で賄うのが当然です。震災の影響を考え、3年

Q 国保税率の引き上げについて

A 国保税については平成25年度まで据え置き、平成26年度から段階的に引き上げたいと考えています。

間は据え置くのが妥当と考えますが、凍結して将来的に引き上げないわけにはいきません。

現在、17%引き上げる条例を3年間据え置いた場合、その後の療養費や税収とのバランスも考えなくてはなりません。

現状を考慮し、平成26年度から段階的に引き上げる見直し案を作成し、議会に提案したいと考えてます。

北浦地区統合小学校について

問 北浦地区統合小学校と小中一貫教育について伺う。

答 教育長

平成23年度に市の小中一貫教育検討委員会を設置し、基本方針を同年12月に

まとめ、本市の小中一貫教育を連携型と位置付け、中学校区単位で方針に従った事業を推進していきます。

本年度は麻生地区で検討を始め、来年度から一部の事業を試行し、成果を検証しながら本格実施に移行していきます。北浦・玉造地区も小学校の統合に合わせて地区ごとに推進したいと考えてます。

問 学校適正配置と北浦地区統合小学校用地に関わる民間企業跡地の関係について伺う。

答 市長公室長

北浦統合小学校を平成27年度までに北浦中学校周辺に新設整備する修正計画が策定され、事業者から学校用地は無償譲渡し、残地を

有償で譲渡する考えが示され、提示を受けた市では庁内協議の結果、入手を決めました。

しかし、本市の意思決定が遅れ、交渉が長期化する中で当該用地の平坦部分にメガソーラー設置の計画が告げられました。

突然の条件変更に様々な課題がありました。が、庁内協議を重ねた結果、傾斜地が大半を占めるため造成等に負担増が見込まれるが、学校統合により減少した屋外スポーツ施設を補える有効な土地であると評価しました。

特に、廃校になる小学校の校庭では狭く、各種競技に必要な面積が確保できません。

また、スポーツ施設の管理運営経費を削減するため施設集中の有効性及び必要性を確認し、学校用地の寄付と残地の有償で入手することになりました。

答 教育次長

優先順位を考えると、事業者の所有地を外せない状況です。

用地選定の時期もある中で、交渉を担当する企画政策課にも話しが早く進められるように伝えました。

問 測量を行う予定地は行方市の所有地なのか。

答 教育次長

対象エリアには事業者の所有地も含まれますが、交渉の際に測量に入る了解を得ています。

